

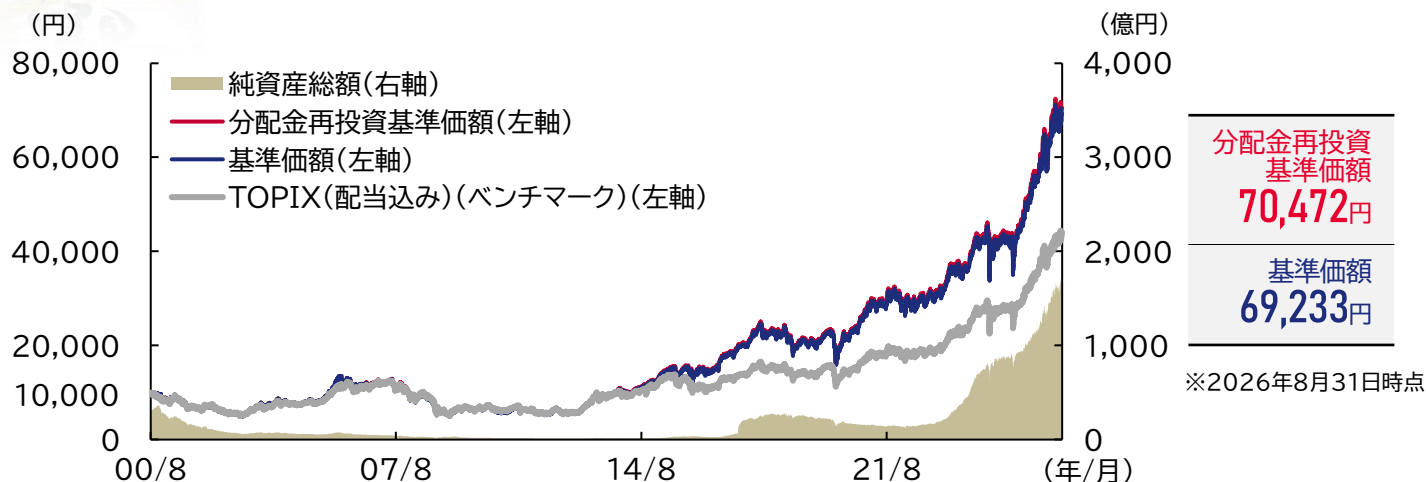


One国内株オープン 愛称:自由演技

追加型投信／国内／株式

2026年6月～8月の状況と今後の見通しについて

運用実績(設定来) |



騰落率 |

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
当ファンド	3.5%	1.2%	6.7%	39.8%	90.3%	138.1%	604.7%
TOPIX(配当込み) (ベンチマーク)	3.9%	5.2%	6.8%	38.3%	91.2%	139.3%	340.3%

※期間:2000年8月29日(設定日前営業日)～2026年8月31日(日次)

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※基準価額およびTOPIX(配当込み)(ベンチマーク)は設定日前営業日を10,000円として計算しています。

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※騰落率の各期間は、2026年8月31日から各期間過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本をもとに計算しています。

当ファンドの2026年6月～8月の状況と今後の見通し |

6～8月について、当ファンドはTOPIX(配当込み)に対してアンダーパフォームとなりました。主な要因は、強気に見ていたAIデータセンター関連銘柄が7月に下落したことです。ただし、決算発表やその後の企業取材での内容を踏まえると、ファンダメンタルズ面で問題が生じたわけではないと考えています。4～6月に株価が急上昇した反動に加え、AI関連投資の過熱や採算悪化への懸念の台頭を背景として、このような銘柄に調整局面が生じたことが理由であると考えられます。

一方、株価という観点では、AI関連銘柄以外でもファンダメンタルズが想定以上に堅調な銘柄が増えており、「投資妙味がある銘柄が増えた」という意味でセクターローテーションが生じている点は、認識しておく必要があると考えています。当ファンドでは、AIの普及に伴い、ハードウェア面で追い風を受けることが期待されるAIデータセンター関連銘柄と、AI活用によって収益拡大が見込めるAIソフト銘柄を、今後もバランスよく保有していく方針です。また、AI関連銘柄に限らず、業績が好調と判断する銘柄を中心に保有していく方針です。

今後の日本株市場全体の見通しについては、引き続き良好な環境が続くと見えています。ファンダメンタルズ面・需給面ともに大きな懸念材料はなく、日本株全体に関しては、従前から注目している「日本株全体のROE(自己資本利益率)上昇による市場評価の上昇」と「EPS(一株あたり利益)上昇」という2つのエンジンによる株価上昇ストーリーに変化はありません。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※9ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

One国内株オープンマザーファンドのポートフォリオの特徴 |

ポートフォリオのコア銘柄は、グロース株がやや多めの組入れとなっていることに加え、小型株を一定程度組入れている点が特徴です。これは、どのタイミングからでも、半年以上保有していればTOPIX(配当込み)を上回るリターンの獲得を目指すだけではなく、それをさらに上回るリターン獲得の機会を追求することも重視しているためです。そのため、銘柄選択においてはこの視点を重視し、現在は市場の注目テーマや小型株に着目しています。

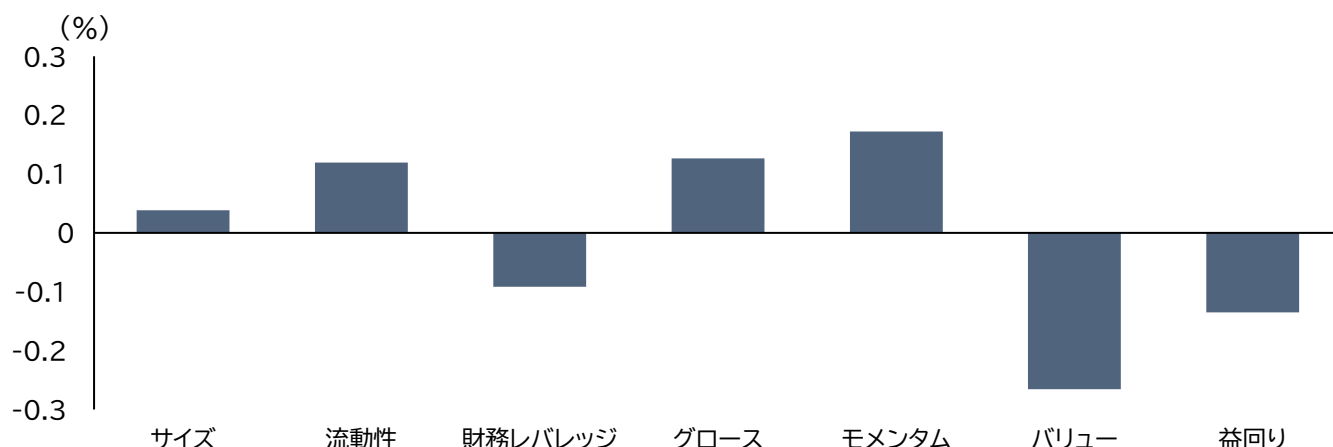
特に小型株については、まだ市場で十分に認知されていない銘柄が数多く存在すると考えています。一般的に株価の上昇は、PER(株価収益率)の拡大とEPSの改善・成長によるものと考えられています。高いリターンを狙うためには、PERの見直しにつながる要因が重要であり、マザーファンドでは、投資期間内で企業の成長戦略や業績改善などの材料が市場から評価され、株価の上昇が期待できる銘柄を厳選することが重要だと考えています。

また、小型株投資では、外部環境の変化がPERに影響するきっかけの1つとしてあげられます。そのため、基本的には投資家が関心の高いテーマを選ぶことも銘柄選定の重要な要素の1つになると考えています。

現在注目しているテーマはAIの普及拡大です。米国と中国を中心にAI関連投資が拡大するなか、日本でも大型株から小型株まで幅広い企業がAI関連のインフラの構築を支える重要な役割を担っています。

AI関連投資に関しては、7月にAI投資バブル懸念の拡がりから日経平均株価の大幅下落につながりました。短期的に見れば、このようなマーケットの調整が今後も出てくると予想されますが、中長期的な視点で見れば、AIが私たちの身近なサービスだけでなく、幅広い領域で浸透していくものと考えており、AI関連のインフラへの投資はまだ序盤だと考えています。AI関連市場では、AIモデルの開発・学習に加え、実際にAIを活用する需要も拡大しています。特に最近では、企業の決算説明会などで「推論」需要の急増が多く報告されており、今後は、「エージェントAI」や「フィジカルAI」など新たな活用領域への拡大も期待されています。このような環境を踏まえると、AI関連分野の中長期的な成長期待は依然として高く、引き続き有望な投資テーマとして注目しています。

(ご参考)マザーファンドのポートフォリオスタイル分析(TOPIX対比)



※2026年8月末時点

※ポートフォリオスタイル分析では、各項目がTOPIXに対しプラスであれば各項目の特性がTOPIXより強い、マイナスであれば各項目の特性がTOPIXより弱い(あるいは逆の特性がある)ことを表しています。

※各項目の意味:【サイズ】数値が大きいほど、時価総額でみて相対的に大型株となります。【流動性】各銘柄の時価総額等に対する株式売買回転率の高さを示します。【財務レバレッジ】数値が大きいほど、外部調達資金の割合が高いことを示しています。【グロース】企業の売上高や純利益の成長見通しが高いほど、数値が大きくなります。【モメンタム】銘柄が所属する業種の相対的強さを表します。【バリュー】割安度を示し、数値が大きいほど、企業価値に対して株価が割安であることを表します。当社のバリューはPBRを基準にしています。【益回り】PERの逆数で、企業の純利益株価比(1株あたり純利益÷株価)が高いほど数値が大きくなります。

出所:FactSetのBarraモデルを使用し、アセットマネジメントOne作成

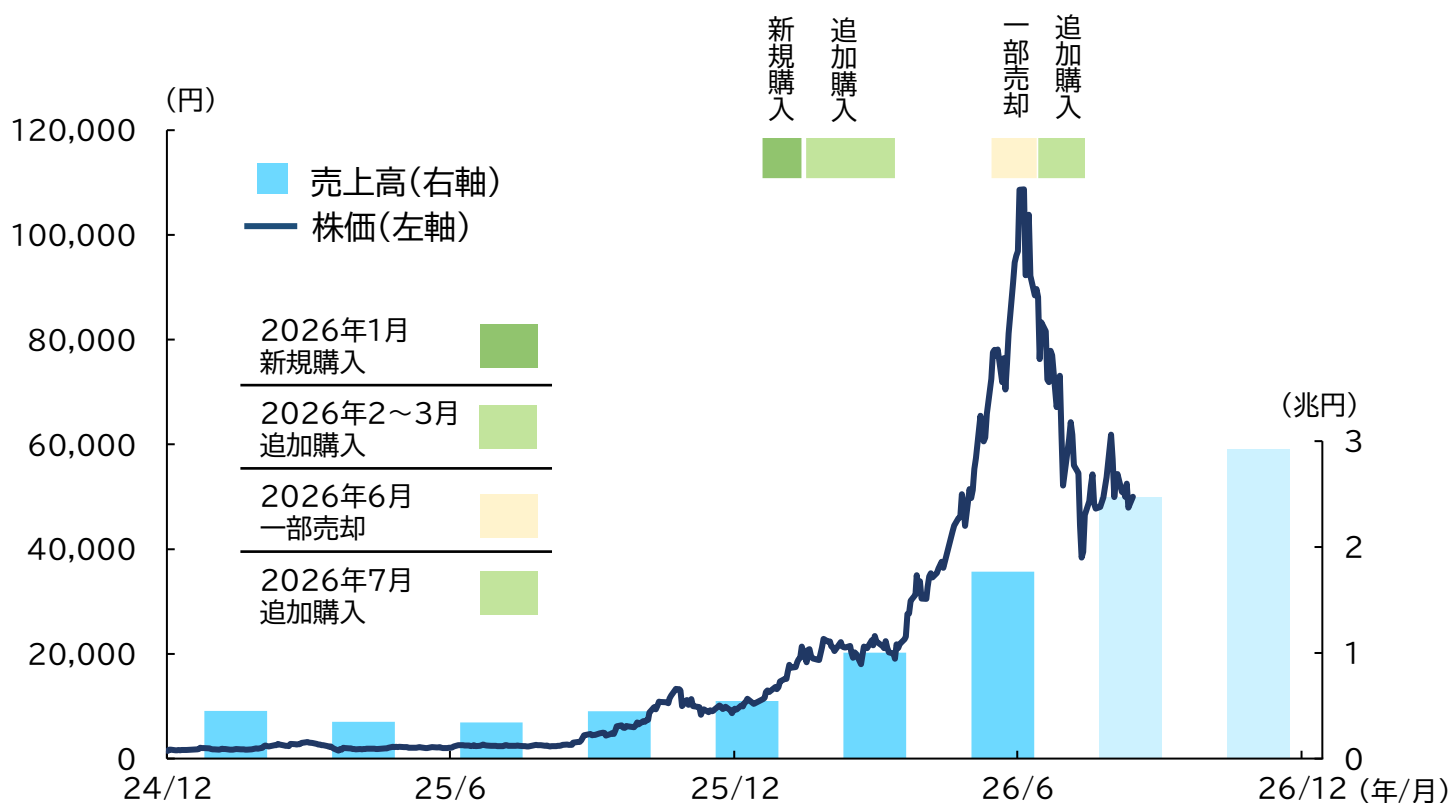
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

事例紹介:キオクシアホールディングス |

キオクシアホールディングスに注目しているのは、NAND型フラッシュメモリ*の価値が高まる局面にあると考えているためです。従来、NAND型フラッシュメモリは主にPCやスマートフォンで利用されていました。これらは買い替えサイクルが3～4年程度ということで、NAND型フラッシュメモリの耐久性もそれと同等であれば十分と考えられていました。ところが、AIデータセンターにおいては、NAND型フラッシュメモリがAIの計算において、重要な役割を担うようになり、耐久性や品質が評価される局面になりつつあります。加えて、同社は競合他社と比較して、低コストでNAND型フラッシュメモリを製造できる技術力を有しています。今後、NAND型フラッシュメモリの単価が上昇し、他社対比低コストで製造できれば、同社の利益拡大が期待できるものと考えています。

*電源を切ってもデータが消えない「不揮発性メモリ」の一種

株価・売上高の推移とマザーファンドにおける購入・売却のタイミング



※期間: 株価は2024年12月18日(上場日)～2026年8月31日(日次)、
売上高は2024年12月期～2026年12月期(四半期、2026年9月期以降はブルームバークの予測値)
出所: ブルームバークのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドマネジャーの注目テーマ:AIの利活用 |

2026年2月、「AIディスラプション*」への懸念から、ソフトウェア関連株が大きく下落する局面がありました。当ファンドはオービックビジネスコンサルタントを保有しており、その局面ではマイナス寄与となりましたが、売却せず保有を継続しました。

AIエージェントの台頭により、ソフトそのものの価値が低下する企業が出てくる可能性はあるものの、同社への影響は限定的と判断しました。米国では、AIでソフトウェアを内製化してベンダーの価値が薄れる、AIエージェントによりソフトウェア利用アカウントが減る、といった懸念があります。しかし、同社の主要顧客である国内の中小企業は、自社でシステムを開発するケースが少なく、外部の支援を受けながら業務システムを利用することが一般的です。また、会計ソフトは従業員ごとの利用が前提となるため、AIの普及による利用規模縮小の影響も比較的小さいと考えています。

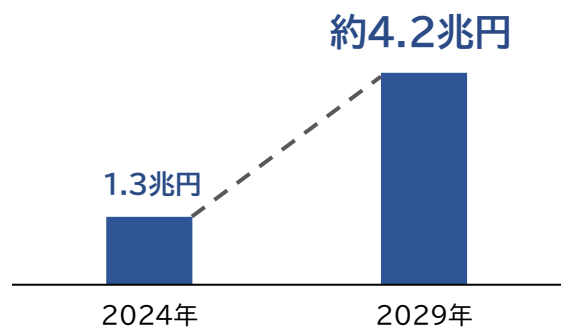
一方、2026年5月の決算発表を受けて市場評価が一変したことから、追加購入したのがリクルートホールディングスです。同社はコア事業である求人情報サイト「Indeed」を中心に、AIの普及によるネガティブな業績の影響が懸念されていました。しかし、開示された今期業績予想を踏まえると、AI活用によって同社はより強い利益成長が可能であることが示されたと考えています。

AIによるコスト削減とプロダクト精度向上の両面が寄与し得ることに加え、Indeedを中心とする巨大なユーザー基盤とデータ基盤を保有している点は同社ならではの強みです。AIの活用が進むことで、こうした強みがさらに生かされ、同社の競争優位性が一段と高まることを期待しています。

当ファンドでは、キオクシアホールディングスのようにAIの発展を支えるインフラ関連企業だけでなく、AIの活用によって利益拡大が見込める企業にも投資しています。AIはソフトウェアを単に置き換えるものではなく、信頼できる業務データを押さえた事業運営に不可欠なソフトウェアであれば、AI導入がむしろソフトウェアの価値を押し上げると考えています。銘柄選別にあたっては、企業の社内AI活用における規律も確認しながら、AI活用によって利益成長の変化が期待できる銘柄を中心に保有していく方針です。

*AIの進展によって既存のビジネスモデルが変化すること

(ご参考)日本のAIシステムの市場規模



※2029年は予測値
出典: IDC、IDC Japan

※個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、市場環境の変動等により予告なく変更する場合があります。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

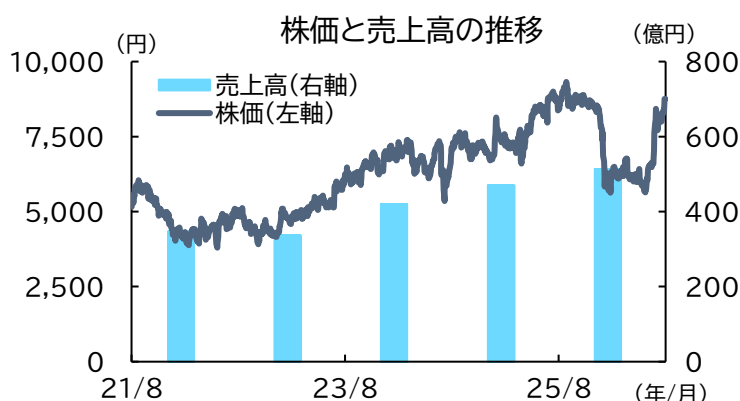
銘柄紹介 |

オービックビジネスコンサルタント

オービックビジネスコンサルタントは、「勘定奉行」に代表される会計・人事・給与などの基幹業務ソフトウェアと、クラウドサービス「奉行クラウド」を提供する業務ソフトウェアベンダーです。中堅・中小企業を中心に企業のDXや業務効率化を支援しており、国内のERP(統合基幹業務システム)分野で高いシェアを有しています。

ファンドマネジャーの視点

株価は「AIディスラプション」懸念で下落したものの、提供するERPは企業活動の根幹を担い、会計や給与支払いなど日々の正確な情報の蓄積、膨大な計算・転送処理を支える事業運営に不可欠な領域です。これらをAIのみで代替するのは難しいと考えています。また、同社は「奉行AIエージェント」を開発しており、中小企業でAIの利活用が普及する局面では、同社製品への需要が拡大することを期待しています。

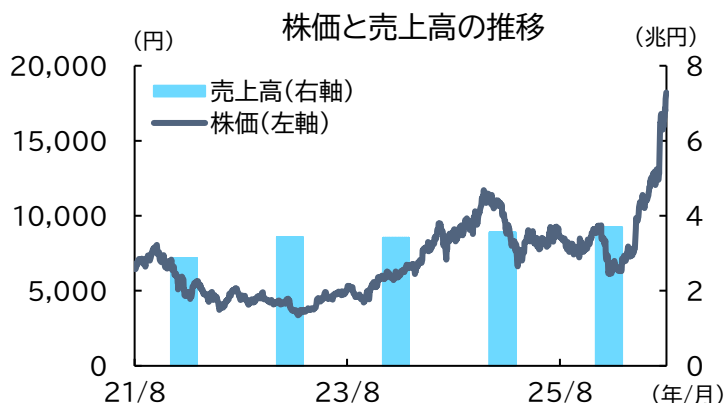


リクルートホールディングス

リクルートホールディングスは、求人検索サイト「Indeed」や人材派遣、販促・業務支援SaaSなどを展開するグローバルテック企業であり、「働く」の進化を支援するマッチングプラットフォーム事業を世界60カ国以上で展開しています。国内では人材サービスに加えて、「Air ビジネスツールズ」などの業務支援サービスや各種販促サービスを通じ、企業の生産性向上や業務効率化を支援しています。

ファンドマネジャーの視点

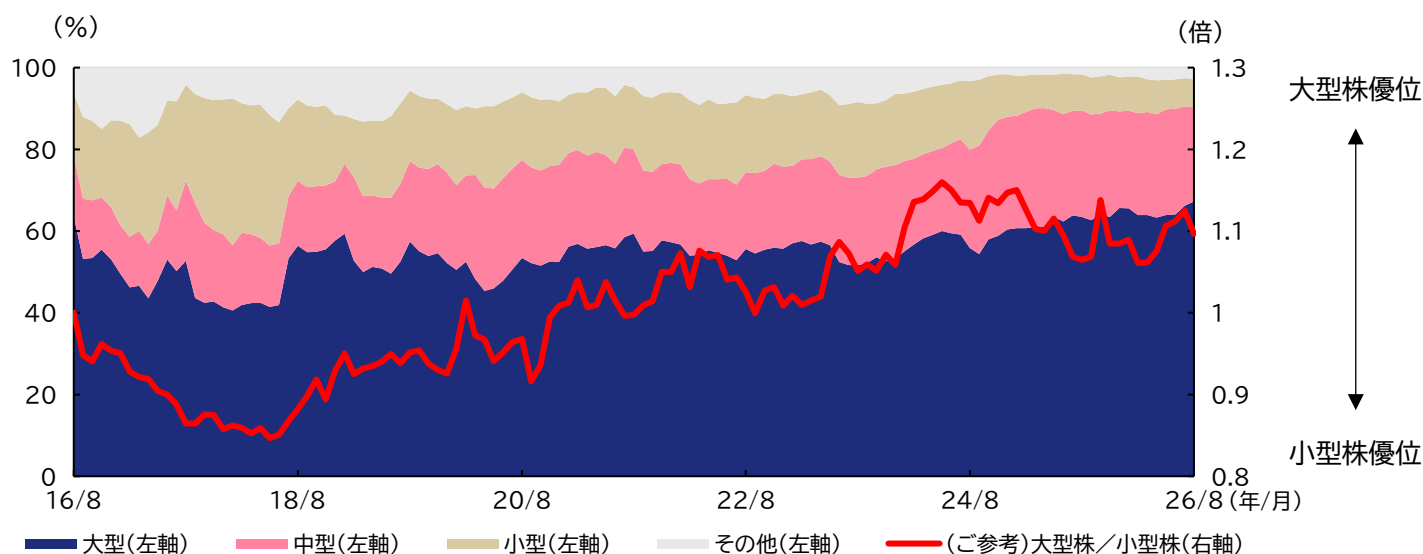
主力のIndeedを中心としたHRテック(人的資源テクノロジー)事業はAI活用により加速しており、米国の採用市場が必ずしも拡大基調に見えない局面においても、求人広告にとどまらず人材紹介、エグゼクティブサーチ、採用オートメーションといった隣接領域へと総獲得可能市場を広げることで成長余地を拡大しています。加えて、AIを活用したコスト削減にも注目しており、AIによって売上・費用の両面で改善が進むことを期待しています。



※期間: 株価は2021年8月31日～2026年8月31日(日次)、売上高は2022年3月期～2026年3月期(年次)
出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

(ご参考)当ファンドの規模別構成比推移 |



※期間:2016年8月末～2026年8月末(月次)

※東証上場銘柄のうち、TOPIX 100を大型株、TOPIX Mid400を中型株、東証プライム銘柄からTOPIX 100、TOPIX Mid400の構成銘柄を除いた銘柄を小型株、大型株・中型株・小型株に含まれない当ファンドの保有銘柄をその他として分類しています。

※(ご参考)大型株/小型株は、大型株と小型株の相対的なパフォーマンスを示す指標で、数値が大きいほど大型株優位、小さいほど小型株優位を表します。2016年8月末を1として指数化。

※比率は、組入株式評価額に対する割合です。

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

(ご参考)マザーファンドの要因分析 |

年次パフォーマンス

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
リターン (マザーファンド)	17.09%	19.42%	-2.09%	26.34%	20.90%	30.49%	25.91%
リターン (TOPIX(配当込み))	7.39%	12.74%	-2.45%	28.26%	20.45%	25.46%	23.39%
超過リターン	9.70%	6.67%	0.36%	-1.92%	0.44%	5.04%	2.51%
①業種配分効果	4.73%	0.23%	-1.48%	-1.13%	0.49%	0.94%	1.43%
②銘柄選択効果	4.43%	6.41%	2.39%	-1.55%	0.24%	3.59%	1.34%
③複合効果	0.57%	0.13%	-0.42%	0.82%	-0.33%	0.89%	-0.02%
④その他	-0.03%	-0.11%	-0.13%	-0.06%	0.04%	-0.38%	-0.24%

※期間:2020年～2026年(年次)、2026年は8月末まで

※要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

※その他には、マザーファンドが行った先物取引を含む場合があります。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色 (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。

- マクロの投資環境の変化に応じて投資スタイルを適宜変更します。
- その局面でベストと思われる投資尺度を活用した銘柄選択を行います。

One国内株オープンマザーファンドへの投資を通じて、わが国の上場株式に実質的に投資します。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。また、株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	当ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。また、中小型株式等を実質的に投資をする場合があります。これらの株式は、一般的に価格変動性が高いため、基準価額が大きく下がる場合があります。
個別銘柄選択リスク	当ファンドでは、成長系(グロース系)株式、割安系(バリュー系)株式、大型株式、中小型株式といった運用スタイル配分の結果による個別銘柄選択効果により超過収益を積み上げること目標としているため、株式市場全体の動きとは異なる場合があります。個別銘柄選択リスクとは、投資した株式の価格変動によっては収益の源泉となる場合もありますが、株式市場全体の動向にかかわらず基準価額が下がる要因となる可能性があるリスクをいいます。
流動性リスク	当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
信用リスク	当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ

(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口＝1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2000年8月30日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ●受益権口数が10億口を下回ることとなった場合 ●受益者のため有利であると認めるとき ●やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年8月29日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用

(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用	購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。		
	換金時手数料	ありません。		
	信託財産留保額	ありません。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	運用管理費用 (信託報酬)	以下により計算される ①と②の合計額 とします。 ①ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.76%(税抜1.60%) の率を乗じて得た額		
		支払先	内訳(税抜)	主な役務
		委託会社	年率0.7625%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
		販売会社	年率0.7625%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
		受託会社	年率0.0750%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
	②投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、マザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額に55%(税抜50%)未満の率*を乗じて得た額。 *2026年5月29日現在は、 品賃料の49.5%(税抜45%)以内 になります。			
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。			

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡す投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

照会先

アセットマネジメントOne株式会社



コールセンター **0120-104-694**
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時



ホームページアドレス
<https://www.am-one.co.jp/>

指数の著作権等

東証株価指数(TOPIX)、東証規模別株価指数の指数値および東証株価指数(TOPIX)、東証規模別株価指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)、東証規模別株価指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)、東証規模別株価指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPX が有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)、東証規模別株価指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

販売会社 (お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2026年10月7日時点

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人資産 運用業 協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	一般社団 法人日本 STO協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○		
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○					
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○					
株式会社琉球銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号	○					
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	○					
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○					
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第657号	○	○				
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第6号	○					
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○					
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○					
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	○	
ちばざん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○					
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○	
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○			
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○	○				
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○				
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○					※1
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	○	※1
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○		※1
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	○	※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

(原則、金融機関コード順)

※9ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

2026年10月7日時点

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人資産 運用業 協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	一般社団 法人日本 STO協会
秋田信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第22号					
さわやか信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第173号	○				
城北信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第147号	○				
三条信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第244号					
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第38号					
三島信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第68号					
富士宮信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第65号					
遠州信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第28号					
八幡信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第60号					
知多信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第48号					
滋賀中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第79号					
兵庫信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	○				
津山信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第32号					
吉備信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第22号					
呉信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号					
高松信用金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第20号					
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第20号					
大川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第19号					
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

(原則、金融機関コード順)